

## 【審査論文】

## 開発途上国における観光と開発：開発戦略としての観光産業

金丸裕志

Tourism as a Strategy of Economic Development:  
Tourism and Development in Developing Counties

Yuji KANAMARU

## 要旨

本稿は、開発途上国の開発戦略における観光の位置づけを論じる。途上国の中でも経済発展に成功した東アジアを念頭に、まず、第一次産業から第二次産業への産業構造シフトすなわち工業化が途上国開発で大きな役割を果たした点を指摘する。次に、そうした工業化戦略が限界を迎えた後のさらに高度な工業化や第三次産業への転換すなわち脱工業化の開発戦略について論じる。そして最後に、脱工業化の開発戦略の中に観光産業を位置づけ、それが経済開発にもたらす効果や利点を指摘する。

キーワード：開発戦略 development strategy、産業構造シフト industrial shift、  
観光（産業） tourism (industry)、開発途上国 developing country、  
東アジア East Asia

## はじめに

本稿は、開発途上国の開発戦略における観光の位置づけを論じる。一国の経済開発にはその国が与えられた地理的・歴史的・社会的条件などによってさまざまな戦略があり得るが、一般的には工業化すなわち農業中心の経済から工業・製造業へと移行する経路による経済発展が中心となってきた。とくに開発途上国（以下、途上国）のなかには、植民地時代の産業構造を反映した第一次産業中心の経済のため、独立後も長く低開発に見舞われてきた国が多くみられた。一部の途上国はこうした低開発状態から脱したが、その際に大きな要因となったのは第一次産業から第二次産業への産業構造のシフトすなわち工業化であった。工業化により経済開発はより飛躍的にそして持続的に達成されるようになったのである。

こうした産業構造のシフトは、ペティ＝クラークの法則でいう第一次産業から第二次産業へのシフトにあたる。しかし、開発経済学は「中所得国の罠」という工業化による経済開発の限界も指摘する。このとき、開発戦略としては、現在の先進国がそうであるように、さらに第二次産業から第三次産業へのシフトが要請される。いわば「脱工業化」段階への展開であり、平たくいえば、「モノ」の生産から「コト」の生産を中心とする経済へのシフトである。そして、こうした産業のシフトによる経済開発戦略の中に観光産業も含まれる。基本的には「モノ」の産出を伴わない「観光」という産業分野は、「脱工業化」の時代の開発戦略を担う一つの柱になると考えられる。

本稿では、国家の開発戦略ないしは公共政策における観光の位置づけを試みる。その際、開発経済学な

どにおける産業構造シフトの議論を援用し、1990年代には「東アジアの奇跡」(World Bank 1993)とも称され途上国の中でも経済開発に成功した東アジアの開発戦略を参照しながら議論を進める。よって本稿では、次のように議論が進められる。まず1. では、とくに途上国開発で大きな役割を果たした第一次産業から第二次産業への産業構造シフトすなわち工業化について論じる。その上で、2. では、そうした工業化戦略が限界を迎えた後のさらに高度な工業化そして第三次産業への転換すなわち脱工業化について論じる。最後に3. では、脱工業化の開発戦略の中に観光産業を位置づけ、それが経済開発にもたらす効果や他の産業と異なる特徴を指摘して、議論をまとめる。

## 1. 工業化の開発戦略：第一次産業から第二次産業へ

### 開発 (development) とは何か

「開発 (development)」とは「発展」とも訳されるように、何かがよい方向へ向かって進んでいくことを意味する。つまり、「開発」とは「発展」をも意味するものであって、より広い意味を持つことに留意する必要がある。また通常、国の開発という際には、「経済開発」を意味することが多く、経済的な指標で測られることが多い。世界銀行(世銀)が長く用いてきた各国の分類は、国民所得(GNI)に基づいて低所得国・下位中所得国・上位中所得国・高所得国に分類するものであった。また通常、ひとつの国の経済発展を表したり、各国の経済力を比較したりするときには、国民総生産(GDP)や一人あたりGDPといった経済指標が用いられる。

しかし同時に、経済指標が必ずしも国や社会の「開発」度合いを正確に表すものでないことも事実である。ノーベル賞を受賞したインド出身の経済学者アマルティア・センは、1943年のベンガル大飢饉を検証し、そこに食べ物があるのに手に入れられない人々がいるという現実に着目した。そして、貧しい人々にとって必要なのは、そこに富があることではなく、そこにある富を手に入れる「潜在能力(capability)」であると主張した(Sen 1999)。彼は、「国民の福祉の水準を、所得に基づく古典的な指標で測るのではなく、潜在能力で測ることの必要性を論じた」(ジェトロ・アジア経済研究所編2015:256)のである。こうした「彼の問題提起は国連開発計画(UNDP)に引き継がれながら、現在開発の分野で新たな地平を切り開きつつ」(絵所1997:4)あり、実際、UNDPは人間開発を開発の最終目標とした取り組みを推進している。また、2000年に国連で採択された「ミレニアム開発目標(MDGs)」では、貧困削減が最重要のテーマとされ、そのための社会開発が重視された(大坪他編2009:5-7)。なお今日では、そうした取り組みが、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」に引き継がれている。こうして、「開発目標は貧困削減であり、その手段はミレニアム開発目標であり、貧困削減に結びつく社会開発諸目標を実現するのは政府の公共政策であり、その公共政策を実施する財源と国民の生活向上は経済成長に決定的にかかっているということで、経済成長が再度開発の中心に据えられ」(木村他編2011:6)たのである。本稿で途上国における開発を論じるにあたって、その焦点は、一国の経済開発と開発戦略そして公共政策を通じてそれを実施する国家・政府の開発戦略に置かれる。

### 産業構造の変化

大坪滋は、経済開発という場合、「開発」をプロセスとしてとらえ、経済成長に伴って生じる産業構造の変化や都市化、文化的変容、法整備や民主化といった制度・政治体制の変化などの構造変化を含んだ概念として定義されるという(大坪2011:30)。なかでも重要なのは産業構造の変化であろう。開発経済学者の速水佑次郎はその代表的な教科書の中で、多地域にわたる途上国の農業、工業、サービス部門

のGDP比率変化を指し示した上で、「経済成長につれ、経済活動の重心が農業から工業へ、やがてさらにサービス産業へと移動していくというペティ・クラークの一般的法則に沿っているように見える」（速水2004：41）と指摘する。ペティ＝クラークの法則とは、農業や漁業などの第一次産業、工業・製造業の第二次産業、商業、サービス業などの第三次産業に産業を分類したコーリン・クラークが、17世紀の経済学者ウィリアム・ペティの業績（Petty 1690）として、その経済発展段階に沿った移行法則を指摘したものである（Clark 1940）。速水の解説にもあるように、この産業シフトは「所得水準が上昇するにつれ、需要の所得弾力性がまず工業製品について相対的に増大し、次いで、サービスについて増大するに及び、市場のメカニズムによって生産要素の産業間配分が変わる結果を表わすと理解されている」（同42）。

かつて途上国の多くは、植民地時代の単一産品に頼る経済構造を反映し、第一次産業とくに農業部門での就業人口およびGDPに占める生産割合が高く、またアフリカのように低開発にとどまる途上国ほどその傾向が強かった。2003年の著書でのトダロとスミスの指摘によると、低開発諸国では65%の人が農村地域に住んでいるのに対して先進国では27%以下、また低開発諸国では労働力人口の58%が農業に従事しているのに対して先進国ではわずか5%、さらに途上国では農業がGDPの約14%に貢献しているが先進国では3%にすぎず、「開発途上国の経済は、第二次産業（製造業）や第三次産業（サービス）活動ではなく、ほとんどが第一次産品（農産物、燃料、木材、原料）の生産を指向している」（トダロ、スミス2004：80-82）という。このことは、途上国の開発戦略にとって、かつての先進国がそうであったように、第一次産業から第二次産業への産業シフトをいかにして実現するかという点が重要であることを示している。

### 工業化としての開発戦略：東アジアの成功

開発経済学は、こうした産業構造の変化が「経済成長に伴って生じる」もの、あるいは「所得水準が上昇するにつれ」生じるものと理解する。しかし国家の開発戦略としては、こうした産業シフトを政策的に行うことにより経済発展を実現しようとする。「政府・国家主導型」の経済発展を実現させた東アジア諸国の事例、なかでも韓国・台湾・シンガポール・香港の「アジア四小龍」（ヴォーゲル1993）すなわちアジアNIES（Newly Industrialized Economies：新興工業経済地域）<sup>1</sup>とそれに続いたASEAN諸国は、その代表的な成功例であろう。『東アジアの開発経済学』で大野健一と桜井宏二郎は「東アジアでは、全体の輸出を伸ばしながらその品目構成を一次産品から工業製品へ、工業製品の中でもローテクからハイテクへと高度化させていくことが発展戦略の中心に据えられ、さまざまな政策がそのために動員されてきた」（大野、桜井1997：14）と述べ、「東アジアでは『経済発展＝工業化』という図式が成立した」（同17）と断じている。

それではなぜ、工業化が経済発展につながるのか。大野と桜井は、「その解答は、工業に秘められた無限の拡張可能性にある」という。「天候と土地という自然条件に大きく左右される農業に比べ、工業の源泉は人間の生み出す技術とそれを体化した機械（固定資本）」であり、これらは「創造と再生産が可能であり、物理的な限界は農業に比べてほとんどない」（大野、桜井1997：16-17）からであるという。実際、第一次産品は生産リスクが高い。とくに旧植民地時代から続く単一産品経済では、その農産物の天候や病害虫によるリスク、また国際的な価格変動によるリスクがきわめて大きい。工業製品にそういったリスクがないわけではないが、農産物に比べて小さく、何よりも再生産の可能性が、第一次産業で壁にぶつかった途上国の経済開発に大きな可能性をもたらす<sup>2</sup>。

もっとも経済指標とりわけ国内総生産（GDP）や一人あたりのGDPの数値の増分によって経済開発を評価するとすれば、単なる天然資源の輸出（たとえば中東湾岸諸国に見られる原油輸出による高いGDP



の達成が典型的)によっても可能である<sup>3</sup>。しかし、天然資源による経済成長は持続的ではないと、ポール・コリアーに代表される多くの開発経済学者は主張する。コリアーはこれを「資源の呪い」と呼び<sup>4</sup>、天然資源の輸出による富が有効に蓄積されまた開発投資に回されなければ開発は持続できないと主張した(Collier 2010)。

ただし、工業化が東アジアだけで行われ、それゆえに東アジアでの経済発展が可能であったかというところには一定の留保が必要である。速水は、1965年と96年のデータを比較して、工業部門の拡大はアジアでもアフリカでも同じように拡大したことを指摘する。その上で、同じ期間内で平均所得が増えなかったアフリカに対し、急速な経済成長を遂げたアジアでは、同時に工業製品の輸出額が伸びていることに注目している。つまり、ほとんどの途上国において工業化へのシフトは行われたが、アフリカなど多くの国では輸入代替工業化政策が取られたのに対し、アジアでは輸出志向工業化政策が採られたことで経済発展が可能であったと結論しているのである(速水2004:41-44)。同様に絵所は、インドなどの輸入代替型工業化が経済成長をもたらさず、東アジアのとくに韓国や台湾における輸出志向工業化が成功したというバラッサとクルーガーの研究を紹介し、東アジアにおける経済発展を、輸出志向工業化の成功に求めている(絵所1997)。

### 工業部門の中での産業シフト

ホフマンは、ペティ＝クラークの法則に対して、工業部門内で軽工業から重工業へのシフトが見られる「ホフマンの法則」を提唱した(Hoffmann 1958)。東アジアの経済発展に注目すれば、工業部門の中で軽工業から重工業へ、さらにはハイテク産業へと技術や資本の集約度が高い部門へとシフトしていくことによって、持続的に経済を発展させてきたことがわかる。NIES(NICS)研究の涂照彦は、「一般にいわれているところでは、ニックスの輸出は、60年代から70年代半ばにかけて、衣類とアパレル・雑貨などの非耐久消費財、繊維などの労働集約的中間財が主力をなしていたが、70年代後半からは、ラジオ・テレビ・家電製品などの耐久消費財、鉄鋼などの資本集約的中間財、船舶・重電などの資本財が、それらにとってかわって主力の座についた」(涂1988:202)と述べている。

しかも、こうした産業シフトを可能にしたのもまた、輸出志向工業化戦略と同様、貿易や金融の国を超えたつながり、すなわち国際連繫(linkage)であったことが指摘される。すなわち、国際貿易や国際金融の自由化が進んだことを背景に、日本やアメリカなどの先進国が、東アジアの途上国に積極的に直接投資や技術移転を行い、そこで生産された商品を輸入するという関係である。この関係は、NIES諸国が経済発展するとそこからその他の東南アジア諸国への直接投資と輸入という関係へと連鎖していく「構造転換の連鎖」(大野・桜井1997:18-19)へとつながっていった。そしてこれこそが、かつて赤松要の提唱した「雁行型経済発展モデル」(赤松1962)にほかならない<sup>5</sup>。

このように、NIESをはじめとする東アジア諸国の経済発展をみてわかるのは、20世紀後半における東アジアの経済発展は、第一に工業化すなわち第一次産業から第二次産業への産業シフトによるものであり、第二に工業化の中でも段階的に軽工業から重工業そしてハイテク産業へとシフトしていったことであり、第三にそれが国際連繫すなわち輸出志向工業化と構造転換の連鎖によるものであったということである。

## 2. 脱工業化の開発戦略：第二次産業から第三次産業へ

### 工業化の限界：「中所得国の罫」

途上国において発展を実現するための経済開発戦略の中心となったのは、工業化すなわち第一次産業中

心の産業構造から第二次産業中心の産業構造への転換であった。第一次産業中心、とくに植民地経済を残存した単一製品の産業構造では、持続可能な発展は期待できずリスクも大きい。それが多くの途上国の低開発の原因にもなった。また、天然資源に依存する経済も持続可能性に疑問が持たれた。東アジアをはじめ持続的な高度経済成長を実現した途上国は、第一次から第二次産業へのシフトすなわち工業化に成功したことが大きな要因であった。

しかし、そうした工業化による経済開発にも限界があることを開発経済学は指摘している。著名な開発経済学者のウィリアム・アーサー・ルイスは、途上国における「二重経済モデル」を提唱した（Lewis 1954）。それは、農村部を中心とする伝統的経済部門と都市部を中心とする近代的経済部門とを区別して考える。そして、工業化の初期段階では農村部からの余剰労働力が都市の近代経済部門へと供給されることによって近代的部門は拡大するが、いずれ伝統的部門からの労働力供給は限界を迎え、近代的部門の拡大は頭打ちになる。この地点が「ルイスの転換点」と呼ばれるものである。要するに、工業化の発展に伴って農村部から労働力が供給されている間は工業化が進展するが、それは「ルイスの転換点」を迎えたとともに頭打ちになるということである<sup>6</sup>。

これは「中所得国の罫」と呼ばれるものに類する。東南アジアの経済開発を専門とする末廣昭は、この「中所得国の罫」を「一言で言えば、安価な労働と低コストの資本の追加的な投入によって経済成長を実現しようとする路線、つまり、低コスト優位の路線が行き詰まった状態を指す」（末廣2014：126）と説明する。ここでは、農村つまりルイスのいう伝統的部門から供給される安価な労働力と低コストの追加資本が頭打ちになることで、経済発展が限界を迎えるとされている。つまり、低開発国は工業化で中所得国にはなれるが、それ以上は困難であるということである。

これは、末廣によれば、「要素投入型成長」がぶつかる壁といいかえられる。つまり、ある程度までの経済発展は、（安価な）労働力や（低コストの）資本を大量に投入することによって、いわば自動的に達成することができるが、労働力や資本の投入が困難になることによって限界を迎えるということの意味する。そして、「東アジアの奇跡」（World Bank 1993）とも称賛された東アジアの経済発展に対して、まさにこの観点から問題を指摘したのがポール・クルーグマンであった。彼は、東アジアの経済成長が、末廣のいう「要素投入型成長」、すなわち大量の（安価な）労働力と（海外からの投資を含む）資本の投入によるものにほかならず、よって「東アジアの奇跡」は「神話」にほかならず、早晩限界を迎えるに違いないと喝破した（Krugman 1994）。そしてその3年後の1997年にアジア通貨・経済危機が起きると、まさにそれはクルーグマンの「予言」が的中したものと捉えられ、世銀のエコノミストたちはこの「要素投入型成長」の脆弱性を強調するようになったのである（末廣2014：130）。

### 「脱工業化社会」

この「中所得国の罫」はどのようにして克服されてきたのか。日本も含めて多くの先進諸国も、実際のところ、20世紀後半までは工業の発展により経済を発展させてきた。その後、さらに経済を発展させるにあたっては、第三次産業へのシフトが行われた。こうした時代に、先進国では「脱工業化社会」論が説得力を持つようになる。その代表的な著作であるダニエル・ベルの『脱工業社会の到来』（ベル1975）では、クラークの議論にも触れ、「脱工業社会の最初にして最も単純な特徴は、大部分の労働力がもはや農業や製造業ではなく、サービスに従事していることである」（同25）と述べている。この見解は、ペティ＝クラークの法則でいえば「第二次産業から第三次産業」へのシフトであり、平たくいえば、「モノ」ではなく「コト」の生産による富の創出である<sup>7</sup>。

そこでベルは、「脱工業社会」が次の5つの構成要因で成り立っているという。それは、①経済部門：財貨生産経済からサービス経済への移行、②職業分布：専門職・技術職階層の優位、③中軸原則：技術革新と政策策定の根幹として理論的知識が社会に占める中心的役割、④将来の方向付け：技術管理と技術評価、⑤意思決定：新しい「知的技術」の創造である（同25）。ここから読み取れるのは、「脱工業化」が単に第三次産業へのシフトではなく、専門的な技術ないし技術革新（イノベーション）、そして理論や知識に重点を置く産業へのシフトであるということである。

その意味では、すでに工業化の進展の中でハイテク産業に重点が移行していったことは、ベルのいう「脱工業化」の段階に入っているともいえるであろう。例えば塗は、「ハイテク産業」を、総生産物（付加価値）に占める研究開発費の比率が少なくとも10%に達しているか、全従業員に占める自然科学者・技術者・技師の比率が少なくとも10%に達している業種と定義する（塗1988:213、強調は金丸）。また末廣も、「ある国がイノベーションに積極的であるかどうかは、名目GDPに対するR&D（研究開発）支出の比率、国民一人あたりのR&D支出金額、R&D要員の人口密度、特許申請と採択の件数、国際査読雑誌に掲載された科学論文の数などで判断する」（末廣2014:139）と述べている。ここでは、工業部門の中でもイノベーションや研究開発（R&D）、知的財産に重点を置いたものが重要視されている。

東アジアに関していうと、アジア経済危機以後、やはりそれまでの要素投入型を脱し、イノベーションやR&Dがさらなる発展のために極めて重要であることが、数々の専門家によって指摘されている。たとえば、世銀のシャヒド・ユスフとサイモン・エヴェネットは『東アジアは競争できるか?』という論考で、低所得国を除く東アジアの諸国が今後も持続的に経済を発展させていくためにはイノベーションが鍵になると主張した（Yusuf and Evenett 2002）。そして、R&Dを推進する環境整備、金融部門とビジネスサービス、そして情報通信技術（ICT）を、重要となる3つの分野として挙げた上で、貿易および資本流通の国際的な開放性および競争性がイノベーションの推進に拍車をかけるとしている（同4-5）。また同じく世銀のインデルミット・ギルとホミ・カラスは、アジア経済危機以降急速に回復してきた東アジア経済を東アジアの「ルネッサンス」とした上で、東アジアのとくに中所得国が今後も持続的に発展するためには、①多様化した生産・雇用体制から（規模の経済に依拠しつつ）特化した生産・雇用体制への転換、②投資重視からイノベーション重視への転換、③新技術に適応するスキルを持った労働者から新しい製品・工程を創り出す労働者への転換という三つの転換が必要だと論じている（Gill and Kharas 2007:17-18）。

またすでにNIESに関しては、大野と桜井も指摘するように、これらの地域では、「モノの製造からサービス・金融・情報の提供へと生産構造の重心がさらに変化して」おり、「脱工業化しつつある」といわれている（大野、桜井1997:18）。このように、東アジアでもNIES諸国は、脱工業化へとシフトすることにより、さらなる経済発展を実現しつつある一方で、その他のASEAN諸国の中には、「中所得国の罠」に捕まりつつあることも指摘される。しかしそこでも重要なのは、イノベーションの促進であり、R&Dの比重の増大、そして第三次産業・脱工業化へのシフトであるとされている。実際、アジアNIESを中心とする東アジアの開発途上国では、第二次産業へのシフトが成功した後も、さらに技術水準が高く、資本集約的ないし知識集約的な工業部門へとシフトしていくことで、持続的な経済開発を実現した。またさらに近年では、情報通信技術、医療技術、生命科学、金融工学（Fin-tech）、人工知能（AI）といった分野が、新たに富を生み出す産業として、先進国でも力が注がれている<sup>8</sup>。



### 3. 開発戦略と観光産業

ここまで述べてきたように、途上国の経済開発戦略の一般的な方向性は、農業経済から脱して工業化に成功し、また工業部門の中でも軽工業から重工業さらにはハイテク産業へとシフトするという傾向にある。そしてさらに工業部門から「脱工業化」へ、すなわちより技術開発・研究開発に重点を置いた製造業から金融・情報産業などのサービス部門へと展開していくことによって持続的な経済発展が達成される。

こうした経済開発を成功に導いた産業シフトによる開発戦略のなかで、「観光はサービスの一形態で、無形財であるとよくいわれる」（マック2005：13）ように、まさに第三次産業すなわちサービス部門の産業に位置づけられる。はじめにも書いたとおり、観光は、「モノ」の生産・消費よりも「コト」の生産・消費としての性質が強く、「一方において世界の国々の人々との親善や国民の健康で文化的な生活の面などで威力を発揮し、他方において地域経済ひいては国民経済の拡大再生産に期待を抱かせるソフトパワーと言える」（河村2008：i-ii）という指摘もある。多くの観光客を惹きつける観光資源としての文化的・歴史的遺産および自然環境はまさにこのソフトパワーであるといえる<sup>9</sup>。また近年、「体験型観光」が人気を博しているというが、これなどは観光資源という「モノ」があるというだけでは不十分で、それをいかにみせるかという「コト」ないしは「ソフトウェア」が重要であることを意味する。さらに、観光産業で重視される「ホスピタリティ」にいたっては、純粋に「サービス」の質にほかならない。

#### 開発戦略における観光産業の強み

このように工業化以後の段階に位置づけられる観光産業は、開発戦略の中でどのような意味を持ちうるであろうか。以下、持続可能性、外貨獲得、雇用創出、外的要因、そして政府の役割という5つの点について指摘したい。第一に、経済開発の持続可能性について。旧植民地諸国が低開発にとどまった理由の一つに、それらが植民地経済を反映した一次産品すなわち農業を中心とする産業構造にあったことはすでに指摘した。東アジアのように、そこから経済発展段階に入るには、工業化すなわち第二次産業へのシフトが必要であったが、それも中所得国になるまでは可能にしても、さらに発展するためにはハイテク化や高付加価値産業への転換が必要であった。すでに見たように、ハイテク化やR&Dの重点化はすでに脱工業化段階へのシフトに含まれる。つまり脱工業化が「中所得国の罠」から脱する主要な戦略の一つであった。観光産業も、そうした脱工業化時代の産業の一つとして、中所得国からさらなる発展段階へと至る一つの手段であるといえる。

また観光産業は、要素投入型の産業ではないといわれる。「東アジアの奇跡」で要素投入型工業化戦略の脆弱性が指摘されたが、その問題は克服される可能性がある。たとえば、NIESの一つであるシンガポールでは1960年代から産業振興策として観光産業を重視してきたが、シンガポールの初代首相リー・クアンユーは、観光が「元手が少なくて済む」産業振興策であったと述べている（リー 2000:43）。もっとも、工業に比べて大規模な初期投資が必要ではないかといえば必ずしもそうとはいえない。シンガポールでもその後、多額の公共投資を行って巨大な国際空港を建設している<sup>10</sup>。しかしそうした投資は、空港のように政府が担う公共財であることも少なくないが、その点はこのちに述べる。

第二に、外貨獲得における観光産業の利点について。途上国の工業化戦略のなかで外貨獲得は死活的に重要な問題であった。すでにみたように、輸入代替型の工業化戦略を行ってきた途上国では、原材料や機器の輸入により外貨が不足することで大きな壁に直面してきた。ゆえに東アジアの途上国は輸出志向工業化戦略により、外貨を獲得することで持続的な経済成長を実現してきた。観光産業とくに海外から観光客を誘致するインバウンドの促進は、外貨獲得という点でも意味がある。観光は「見えない輸出（invisible

export)』とも呼ばれる(岡本編2001:3)。つまりモノの輸出を伴わずに外貨が獲得できる手段であると捉えられている。先ほど、観光産業は大規模な初期投資があまり必要ないと述べたが、大規模な民間投資が必要になるケースとしては、大型ホテルの建設やリゾート開発が考えられる(田代2001)。しかしこれらの民間投資も、とくに規模が大きい場合にはそのノウハウを持つ海外資本が流入してくる場合が多い。もちろん、途上国の大規模観光開発における外資の進出には、現地資本の妨げや自然環境や土着文化の破壊を伴う乱開発などの深刻な問題もある。しかし、こと経済開発の側面に焦点を当てれば、こうした外国資本の流入は、(少なくとも一時的には)海外直接投資(FDI)による外貨の流入を伴うものとなる。

第三の利点として、雇用創出が挙げられる。工業化後の開発戦略として、ハイテク産業やR&D、ICTが挙げられていたが、これらの産業は高度な知識や技術を必要とし高い付加価値を創出する一方で、必ずしも大規模な雇用創出を伴わない。実際、近年のAIにかんする議論では、AIの発達により雇用が失われ、一部の産業はそれ自体が衰退または消滅するとさえいわれている<sup>11</sup>。これに対して観光産業は、たとえば宿泊施設をみるとわかるように、多くの雇用を創出する効果がある。実際、観光産業は、「労働集約的な人手産業であってハイテク産業ではない」(河村2008:33)といわれるように、第三次産業ではあるものの、多くの雇用を創出するため、とくに労働力が十分にある途上国にとっては有力な産業となり得る。観光経済学者のジェームズ・マックは、「多数の観光商品が人的サービスという性質を多分に持っている」ため、「他の投入物よりも労働の割合が高いこと、これがなぜ豊富な労働力をもつ多くの発展途上国において、観光が経済開発戦略の一つとして選択されているかの重要な理由である」(マック2005:19)と述べている。先述のシンガポールでは、リー自身は「失業を減らしただけで、(国家生存のための経済開発という:筆者註)問題の解決にはつながらなかった」(リー2000:44)といっているが、多くの途上国にとっては通常、サービス部門での雇用創出は大きな経済的効果をもたらすと考えられる。

第四に、観光産業が世界的に成長産業である点が挙げられる。しばしば挙げられる統計として、世界旅行ツーリズム協議会(World Travel and Tourism Council:WTTC)のものがあるが、その最新版によると2017年、観光・旅行業は世界GDPの10.4%に貢献し、雇用の10分の1を創出し、世界の総輸出額の6.5%、サービス部門輸出の28.8%を占めておりこれは過年度に比べて増加傾向にある(WTTC 2017, Country Analysis)。日本では政府のインバウンド誘致政策が功を奏して、ここ数年の外国人来客数は急増しているが、観光産業の成長は日本だけでなく世界的な趨勢である。その背景には、航空機をはじめ鉄道や船舶などの長距離大量旅客輸送が急速に発達してきている点がある。しかも格安航空会社(LCC)が世界的に増加していることで、特に海外旅行のハードルが低くなったし、客船の大型化は海外への大量輸送を可能にしている。こうした諸要因により、観光や旅行とくに海外旅行の需要が急速に伸びてきていることが、とくに途上国にとって観光産業を経済開発に結びつける好条件となっている。

最後に、観光産業の初期投資は国家や政府が行う公共投資に依存していることが多いという点が挙げられる。まず、観光産業への初期投資が道路や鉄道、空港、港湾などの公的インフラに依存しており、これらのインフラに対しては通常、政府が投資を行う。この点で、製造業と比較した次のようなたどえはわかりやすいだろう。「たとえば、製造業ならば、原材料を工場内に搬入し製品を出荷するために、鉄道の引き込み線や道路などを自前で建設しなければならないが、観光産業では公共施設・サービスに頼るだけで事足りる」(河村2008:34)。公的インフラのほとんどは、観光産業だけでなく国民生活にとっても不可欠のものである。また中には巨額の費用がかかるものもあり、多くの途上国ではこうしたインフラがまだ不十分である。それゆえ、世銀などの国際機関や先進国からの開発援助も含めて、途上国のインフラ整備が政府を通じて行われる<sup>12</sup>。そして、そうしたインフラ整備が、同時に観光産業のインフラ整備にもなる



ことは途上国にとって有利な点である。

また観光振興策そのものも、政府が中心となって行っている場合が多い。マックによれば、「観光地の振興や宣伝が観光業者の責任よりも、むしろ政府の責任にますますなっており、実際、「世界中のほとんどすべての政府が、政府旅行機関を設立し、観光地の観光事業促進のための資金源として、税金を使うようになっている」（マック2005：15）という。よって、「途上国・先進国を問わず…（中略）…多くの国で観光産業関連投資が公的助成の対象になっている」（田代2001：353）のである。そして、インフラ整備も観光振興も、政府によって担われるということは、政府が主導する開発戦略の中にこれらの観光振興策を取り込み、なおかつ一般的なインフラ整備と関連づけて投資を行うことが可能であることをも意味する。多くの途上国において開発戦略が失敗してきた経緯もあるが、東アジアの成功は、政府の開発戦略とその実行が効率的に行われれば、政府主導による開発戦略は経済開発に結びつくということを示している<sup>13</sup>。そうした開発戦略に観光産業を取り入れることで、観光は、とくに途上国において、経済開発の中心的な役割を担う可能性が高いといえよう<sup>14</sup>。

## おわりに

ここまで、途上国の開発戦略を、産業構造のシフトと関連づけ、東アジアの経済発展を念頭に、第一次産業から第二次産業への工業化戦略、そして第二次産業から第三次産業への脱工業化段階の戦略と順を追って論じてきた。第一次産業から第三次産業にいたる産業構造のシフトは、途上国だけでなく先進国においても経済発展に伴って生じてきたものであるが、現代では経済の国際化に伴い、国を超えた貿易や投資すなわち国際連繋が開発戦略においても重要であることが東アジアの経済発展からわかった。途上国における観光産業の振興・促進は、まさにこうした第三次産業・脱工業化段階の開発戦略の中に位置づけられる。そしてそれは、持続可能性、外貨獲得、雇用創出、外的要因、そして政府の役割という5つの点で、開発戦略としての強みを持っていることが指摘された。国によって初期条件は異なるものの、観光振興は途上国の開発戦略として有効であると考えられる。

本稿では途上国の開発戦略を念頭に議論を進めてきた。しかし第三次産業は多くの先進諸国ではすでに主要な産業分野であり、観光産業の振興は先進国においても有力な分野であり得る。実際、各国の観光収入のランキングでは上位からアメリカ、スペイン、イギリス、また国際観光客到着数ランキングでは上位からフランス、アメリカ、スペインと3位までが欧米先進国によって占められている（世銀2016年データ、World Bank Website, Databank）。

翻って、日本についてみれば、観光収入では11位でタイ（4位）、中国（7位）、香港（9位）よりも下位、観光客到着数では16位で中国（4位）、タイ（9位）、香港（13位）よりも下位にとどまっている。「東アジアの奇跡」と呼ばれた東アジア各国の経済発展の中で、日本ばかりがこの20年以上にわたって「足踏み」を続け、一国のGDPとしては中国に、そして1人あたりのGDPではシンガポールに追い越されたのはもう10年近くも前になる。アトキンソン（2015）のいうように、少子高齢化と人口減少の局面に突入しつつあるなかで、「観光立国」戦略は、日本に残された数少ない成長戦略の一つであろう。実際、ここ数年の間に、急速に外国人観光客の数が急増した。これは2006年に成立した「観光立国推進基本法」に始まる「観光立国」戦略の結果である。その意味で、開発戦略としての観光振興は、途上国にとってばかりでなく日本にとっても有効であると考えられる。

## 註

- 1 現在ではNIESという呼び方が定着しているが、かつてはNICS(Newly Industrialized Countries)と呼ばれることもあった。ただし、「四小龍」のうち台湾と香港は独立国家としての地位が不明確であるため、CountriesではなくEconomiesを用いる呼称となった経緯がある。なお、本稿では以下、「四小龍」のことを単にNIESと呼ぶことにする。
- 2 前にも触れたように、今日の開発学において、重要なのは単なる経済成長ではなく、人間開発とりわけ貧困削減の実現であるというのが主流の考え方である。しかし、農業から工業への産業構造のシフトが、どの程度、「経済成長」ではなく「貧困削減」に寄与しているのかは必ずしも明らかではないという見解もある(井上2014)。
- 3 1992年に油田が発見された赤道ギニアでは、その後急速に油田開発にともなう巨額の投資資金が流れ込み、その一人あたりGDPは今や韓国並みであるという(平野2013:67-76)。
- 4 なお、コリアーは『収奪の星』(2012)第3章で「資源の呪い」について説き、ナイジェリアなどのアフリカの国々で、石油による収入が国の経済成長に結びつかなかったことを示し、その原因が石油収入の公的管理すなわち「ガバナンス」に問題があると主張している。なお、天然資源の発見によって製造業が衰退することは従来、「オランダ病」と呼ばれ、オランダで北海油田が発見されたことにより通貨が高騰し、輸出産業が衰退した出来事を指している。天然資源による経済成長そのものが、第二次産業を衰退させるという意味である(Corden and Neary 1982)。
- 5 赤松の「雁行型経済発展モデル」については、小島2001・2000、長谷川1995:12-15を参照。
- 6 ルイスの「二重経済モデル」および「転換点」についての解説は、速水2004:86-90、トダロ=スミス2004:139-144、原2002:97-100、絵所1997:30-33を参照。
- 7 また1980年代には日本で「ソフト経済」という言い方もされた。これは、それまでのハードウェアに対して、モノに依存しないソフトウェア中心の経済・産業へのシフトを表している(佐和1987)。
- 8 なお川畑(2014)は、途上国における産業構造の変化と金融の発展との因果関係を検証し、両者が密接な関係にあることを示している。
- 9 「ソフトパワー」の概念を著書『ソフトパワー』で提唱したのはハーバード大学の国際政治学者ジョセフ・ナイ(2004)である。しかしここでいう「ソフト」は「ソフト経済」でいう「ソフトウェア」の意味合いよりも、武力に代表される「ハードパワー」との対比で用いられ、ある国が他国に対して用いる権力(パワー)の一形態として論じられている。
- 10 シンガポールの開発における観光振興政策については拙稿(金丸2018)で詳述している。
- 11 その代表的なものとして、日本でもメディアで頻繁に取り上げられたオックスフォード大学のカール・フライとマイケル・オズボーンの「雇用の未来:コンピューターの発達によって仕事はいかに影響を受けるか?」(Frei and Osborne 2017)がある。その研究報告書では、コンピューターやAIの発達により今後10~20年の間に現在ある職業の47%が失われるであろうと予測して大きな反響を呼んだ。
- 12 そのため、世界銀行グループは観光開発プロジェクトにも出融資を行っている(田代2001:353)。
- 13 まさにこの点を指摘したのが、世銀報告書『東アジアの奇跡』であり、その副題は「経済成長と公共政策」、日本語訳では「経済成長と政府の役割」となっている。またアジア諸国の経済発展における政府の役割については、長谷川1995を参照。
- 14 工業化にとって不利な太平洋島嶼諸国や、市場が限定的な小国においてはとくに、観光産業が開発戦略の有力な役割を担う可能性は高い。小国の開発戦略において観光が占める役割については、シンガポールとルワンダを事例に論じた拙稿(金丸2018)を参照。

## 文献リスト

## 日本語文献

- ・アトキンソン、デービッド(2015)『新・観光立国論』東洋経済新報社。
- ・井上武(2014)「産業構造と貧困削減の関係について」樹神・川畑編2014:第3章。
- ・梅崎創編(2006)『発展途上国のマクロ経済分析序説』アジア経済研究所。
- ・絵所秀紀(1997)『開発の政治経済学』日本評論社。
- ・大坪滋、木村宏恒、伊東早苗編(2009)『国際開発学入門:開発学の学際的構築』勁草書房。
- ・大坪滋(2011)「開発経済学の視座」大坪他編2009:第1章。
- ・岡本伸行編(2001)『観光学入門:ポスト・マス・ツーリズムの観光学』有斐閣。
- ・金丸裕志(2018)「ルワンダの経済開発における『シンガポール・モデル』:アフリカの国における経済開発戦略とその可能性」『和洋女子大学紀要』第58集、2018年3月、1~12頁。
- ・川畑康治(2014)「金融発展と産業構造変化」樹神・川畑編2014:第4章。
- ・河村誠治(2008)『観光経済学の原理と応用(新版)』九州大学出版会。
- ・木村宏恒、近藤久洋、金丸裕志編(2011)『開発政治学入門:途上国開発戦略におけるガバナンス』勁草書房。
- ・小島清(2001)「雁行型産業発展:小島モデル」『駿河台経済論集』第10巻第2号、101-130頁。
- ・小島清(2000)「雁行型経済発展論・再検討」『駿河台経済論集』第9巻第2号、75-136頁。
- ・樹神昌弘・川畑康治編(2014)『開発途上国と産業構造変化』アジア経済研究所。

- ・ジェトロ・アジア経済研究所編（2015）『テキストブック開発経済学（第3版）』有斐閣。
- ・末廣昭（2014）『新興アジア経済論：キャッチアップを超えて』岩波書店。
- ・涂照彦（1988）『NICS：工業化アジアを読む』講談社現代新書。
- ・長谷川啓之（1995）『アジアの経済発展と政府の役割』文真堂。
- ・原洋之介（2002）『開発経済論（第2版）』岩波書店。
- ・速水佑次郎（2004）『開発経済学（新版）』創文社。
- ・平野克己（2013）『経済大陸アフリカ：資源、食糧問題から開発政策まで』中公新書。

## 外国語文献

- ・Akamatsu, Kaname, 1962, "A Historical Pattern of Economic Growth in Developing Countries," *The Institute of Asian Economic Affairs, The Developing Economies*, Preliminary Issue No. 1, March–August 1962, pp. 3–25.
- ・Bell, Daniel, 1973, *The Coming of Post-Industrial Society: A Venture in Social Forecasting*, New York: Basic Books. ダニエル・ベル（1975）内田忠夫ほか訳『脱工業社会の到来：社会予測の一つの試み（上・下）』ダイヤモンド社。
- ・Clark, Colin, 1940, *The Conditions of Economic Progress*, London: MacMillan and Co Ltd. クラーク、コーリン（1968）大川一司訳『経済進歩の諸条件』勁草書房。
- ・Collier, Paul, 2010, *The Plundered Planet: How the Reconcile Prosperity with Nature*, New York: Allen Lane. ポール・コリアー（2012）村井章子訳『収奪の星』みすず書房。
- ・Collier, Paul, 2009, *The Bottom Billion: Why the Poorest Countries are Failing and What Can Be Done about It*, Oxford: Oxford University Press. ポール・コリアー（2008）中谷和男訳『最底辺の10億人』日経BP社。
- ・Corden, Max W. and Neary, Peter J., "Booming Sector and De-Industrialisation in a Small Open Economy," *The Economic Journal*, Vol. 92, No. 368 (Dec., 1982), pp. 825-848
- ・Frey, Carl B. and Osborne, Michael A., 2017, "The Future of Employment: How Susceptible Are Jobs to Computerisation?" *Technological Forecasting and Social Change*, Vol. 114, pp. 254-280.
- ・Gill, Indermit and Kharas, Homi, 2007, *An East Asian Renaissance: Ideas for Economic Growth*, Washington D. C.: The World bank.
- ・Hoffmann, Walther, 1958, *The Growth of Industrial Economics*, Manchester: Manchester University Press.
- ・Krugman, Paul, 1994, "The Mith of Asia's Miracle," *Foreign Affairs*, Vol. 73, No. 6, Nov./ Dec., 1997. ポール・クルーグマン（1997）山岡洋一訳『クルーグマンのよい経済学・悪い経済学』日本経済新聞社：第11章に収録。
- ・Lee Kuan Yew, 2000, *From Third World to First: The Singapore Story 1965-2000*, New York: HarperCollins. リー・クアンユー（2000）小牧利寿訳『リー・クアンユー回顧録（下）：ザ・シンガポールストーリー』日本経済新聞社。
- ・Lewis, W. Arthur, 1954, "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour," *The Manchester School of Economic and Social Studies*, Vol. 22, May, 1953, pp. 139-191.
- ・Mak, James, 2004, *Tourism and the Economy*, Honolulu: University of Hawaii Press. ジェームズ・マック（2005）滝口治、藤井大司郎監訳『観光経済学入門』日本評論社。
- ・Nye Jr., Joseph S., 2004, *Soft Power: The Means to Success in World Politics*, New York: Public Affairs. ジョセフ・S・ナイ（2004）山岡洋一訳『ソフト・パワー：21世紀国際政治を制する見えざる力』日本経済新聞社。
- ・Petty, William, 1690, *Political Arithmetic*, London: Robert Clavel. ペティ、ウィリアム（1955）大内兵衛、松川七郎訳『政治算術』岩波書店。
- ・Sen, Amartya, 1999, *Development as Freedom*, New York: Alfred A. Knopf. セン、アマルティア（2000）石塚雅彦訳『自由と経済開発』日本経済新聞社。
- ・Todaro, Michael P. and Smith, Stephen C., 2003, *Economic Development, 8th ed.*, New York: Pearson Education Ltd. トダロ、マイケル・P、スミス、ステファン・C（2004）岡田靖夫監訳、OCDI開発経済研究会訳『トダロとスミスの開発経済学』国際協力出版会。
- ・Vogel, Ezra, 1991, *The Four Little Dragons*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press. ヴォーゲル、エズラ（1993）渡辺利夫訳『アジア四小龍：いかにして今日を築いたか』中公新書。
- ・World Bank, 1993, *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, New York: Oxford University Press. 世界銀行（1993）白鳥正喜監訳、海外経済協力基金、開発経済問題研究会訳『東アジアの奇跡：経済成長と政府の役割』東洋経済新報社。
- ・Yusuf, Shahid and Evenett, Simon J., 2002, *Can East Asia Compete?: Innovation for Global Markets*, Washington D. C.: The World Bank.

## ウェブサイト

- ・World Bank, Databank, International tourism, number of arrivals  
<https://data.worldbank.org/indicator/ST.INT.ARVL>
- ・World Bank, Databank, International tourism, receipts  
[https://data.worldbank.org/indicator/ST.INT.RCPT.CD?view=chart&year\\_high\\_desc=true](https://data.worldbank.org/indicator/ST.INT.RCPT.CD?view=chart&year_high_desc=true)



- World Travel and Tourism Council (WTTC)  
<https://www.wttc.org>
- World Travel and Tourism Council (WTTC), 2017 Country Analysis  
<https://www.wttc.org/economic-impact/country-analysis/>

金丸 裕志 (和洋女子大学 人文学部 国際学科 教授)

(2018年4月9日受付)